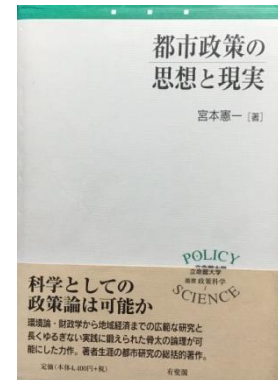


## 都市と農村の対立の解消

先にレポートしたように、4月16日の「京都研究会」で柳田国男『都市と農村』を報告した。オンラインによる研究会であり、いつもよりキンチョーして報告した。3時間にわたる研究会、参加者のコメントなどから多くのことを学んだ。宮本憲一先生からは本書に関連して、標題のような都市論の課題が提示された。写真の『都市政策の思想と現実』有斐閣、1999年の該当箇所を紹介しておきたい。



都市と農村の対立の解消—大都市の死滅という場合に3つの解釈がある。

第一は、文字どおり国土に事業者や人口が平均的にばらまかれるという状況である。しかし、集落がなくなるというのは非現実的なことであろう。それでは孤立分散であり、中世にもどってしまい、工場などの事業所の存在すら否定してしまう。かりに広域に均一に分散度を高めれば、交通のコストは極大化する。この場合、小集落に分散することが、ひとつの案である。しかし、この場合でも、集積度が小さいから、現代の経済、教育や文化を維持することは不可能であり、交通や通信で維持しようとするれば大きな社会的費用がかかるであろう。

第二は、ハードの「社会都市」のようなもので、中小都市を連合させ、その中に農村をくみいれてゆくという方法である。しかし国土の都市や農村の配置をくみかえるだけに大きな建設費用がかかる。また、少なくとも高地価問題が解決していなければ空想となろう。この構想の弱点は、再編した人工の新都市が、画一的で魅力のないまちになる可能性をもっているということであろう。また、都市と農村の特徴がきえてしまい、マンフォードがメガロポリスを批判したと同じ問題点がでてきそうである。

第三は、都市と農村の多様な現状、歴史的な心理的な実在をいかし、むしろ大都市圏の広域化によって、両者の区分が不明確になった面と過疎化によって共同体が崩壊した面の両面を是正しながら平等な自治体としての両者の相互依存のあり方を考えるということである。この場合には大都市は存続することになるが、人口はいまよりも少なくなり、その内部において、人口20~30万の自治体に分割し、また郊外都市や農村には事業所を配置して、経済的に自立させ、大都市圏は自治体連合になることであろう。農村はそれぞれの自然をできるだけ生かし、共同社会を維持しうる小集落にとどめることになろう。

私は本書の終章において「都市と農村の交流と共生」という第三の考え方にちかひものを提唱している。

(2020年5月19日)